

令和2年度（2020年度）NPOへの業務委託調査の概要

1 委託件数・金額の推移

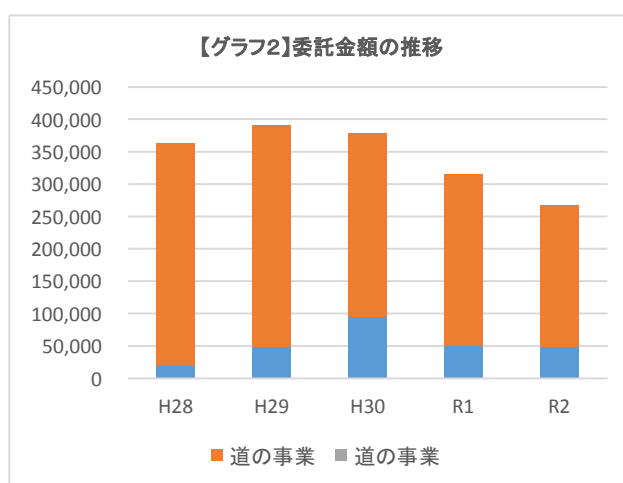
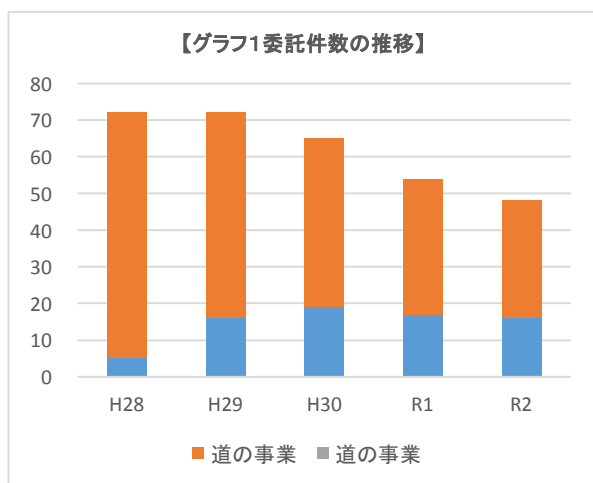
令和2年度のNPOへの業務委託実績については、件数は48件、委託金額の総額は約267百万円となり、前年度に比べると件数、委託金額ともに減少している。件数、委託金額ともに減少している要因としては、交付金事業及び道の事業の両方において、件数、委託金額ともに減少している。

全体で見ると減少傾向ではあるが、NPOへの業務委託については、ある程度全庁的に浸透してきているものと考えられる。

また、契約方法では、一者随契による契約が半数以上を占めており、日頃からのNPO活動を踏まえた独自のノウハウに期待が寄せられている。

【表1】委託件数・金額の推移 (単位:千円)

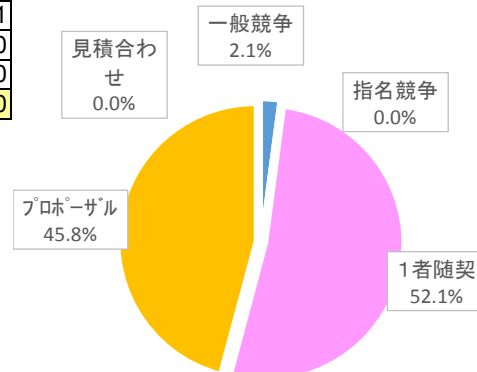
年度	合計		国の交付金		道の事業	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H28	72	362,591	5	19,476	67	343,115
H29	72	390,915	16	48,846	56	342,069
H30	65	377,802	19	94,831	46	282,971
R1	54	314,226	17	49,995	37	264,231
R2	48	266,534	16	48,286	32	218,248
対前年比	88.9%	84.8%	94.1%	96.6%	86.5%	82.6%



【表2】契約方法 (単位:件)

年度	合計件数	入札		随意契約		
		一般競争	指名競争	1者随契	プロポーザル	見積合わせ
H28	72	2	0	40	30	1
H29	72	2	0	42	27	1
H30	65	2	0	31	32	0
R1	54	2	0	23	29	0
R2	48	1	0	25	22	0

【グラフ3】令和2年度の契約方法



【表3】支払方法 (単位:件)

年度	前金	概算	精算のみ
H28	0	36	36
H29	0	35	37
H30	1	33	31
R1	1	28	25
R2	1	24	23

2 分野別の委託事業件数

委託事業の分野については、「保健・医療」の分野における委託件数が全体の約1/3を占めており、次いで「環境保全」「人権・平和」「子どもの健全育成」「情報化社会の発展」となっている。

【表4】 分野別の委託事業件数

※「事業分野」は、特定非営利活動促進法第2条別表に掲げるNPO法人の活動分野項目を参考とする。

(単位:件)

	事業分野	H28	H29	H30	R1	R2
1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	26	27	21	17	14
2	社会教育の推進を図る活動	0	1	0	0	0
3	まちづくりの推進を図る活動	5	4	3	0	0
4	観光の振興を図る活動	0	0	0	0	0
5	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	1	1	1	0	0
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	0	0	1	1	0
7	環境の保全を図る活動	7	7	10	11	10
8	災害救援活動	0	0	0	0	0
9	地域安全活動	0	0	0	0	0
10	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	9	12	11	8	9
11	国際協力の活動	0	0	0	0	0
12	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0	0	0	0	0
13	子どもの健全育成を図る活動	11	8	6	7	7
14	情報化社会の発展を図る活動	0	0	0	2	3
15	科学技術の振興を図る活動	0	0	0	0	0
16	経済活動の活性化を図る活動	0	1	2	2	2
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	12	10	9	5	2
18	消費者の保護を図る活動	0	0	0	0	0
19	団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助の活動	1	1	1	1	1
	計	72	72	65	54	48

【グラフ4】 令和元年度分野別の委託事業件数の割合及び推移

